

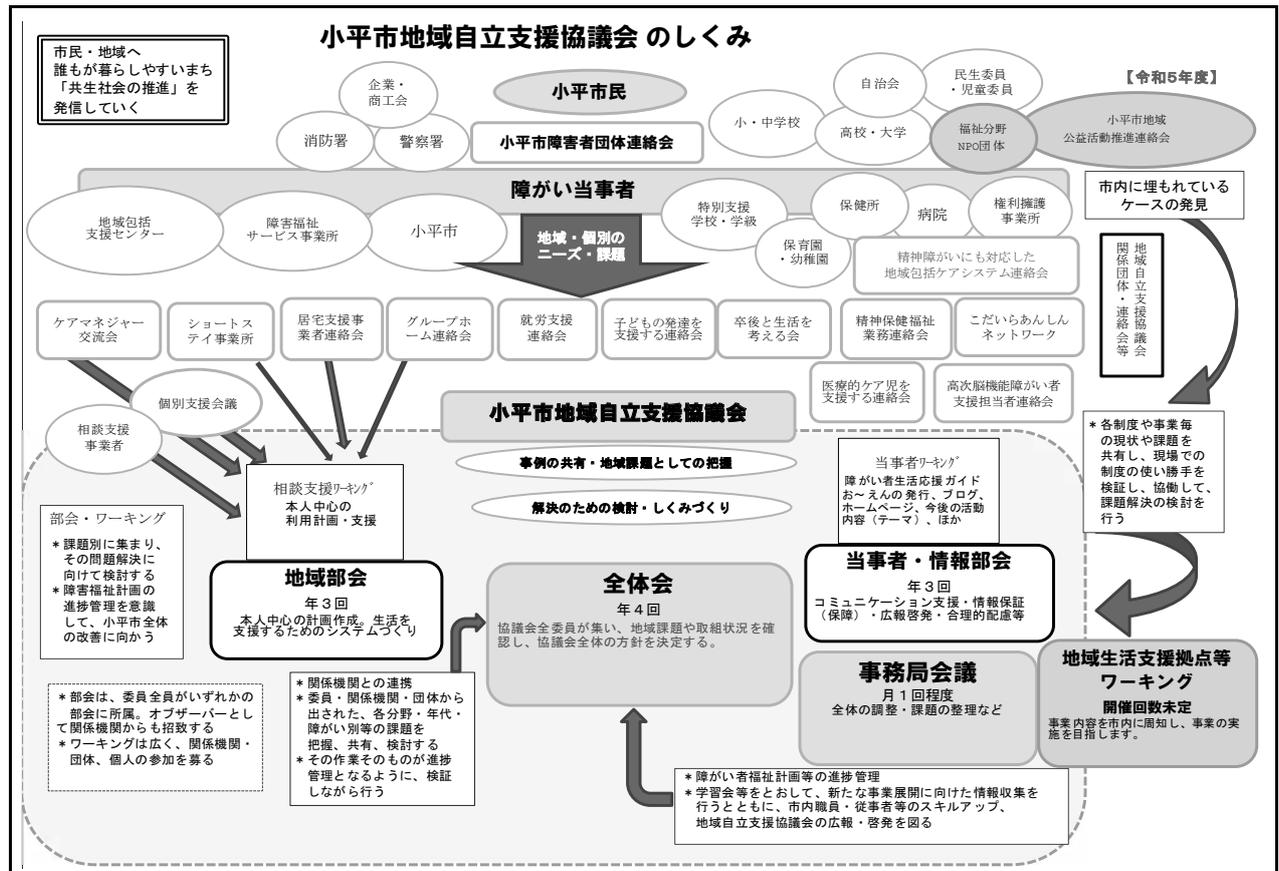
# 小平市

## 1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 小平市地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/index03004013.html>

(3) 組織図



## (4) 会議実施方法等

### ア 開催方法

全体会	ハイブリッド形式(集合とリモートの双方に対応した方法)	専門部会等	集合形式
-----	-----------------------------	-------	------

### イ 開催時間

全体会	平日日中(業務時間内)	専門部会等	その都度異なる
-----	-------------	-------	---------

### 具体的な内容

専門部会等の会議体により、土曜日に開催する場合がある。

## 2 地域自立支援協議会の委員

### (1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	杉本 豊和	学校法人 白梅学園 白梅学園大学	学識経験者		8年
2	副会長	中村 真英	小平市障害者就労・生活支援センターほっと	雇用関係機関		11年
3	副会長	川村 武士	地域生活支援センターあさやけ	相談支援事業者		4年

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
4		安家 美砂子	小平市障害者団体連絡会	家族・関係団体		1年
5		上野 あかね	小平市障害者団体連絡会	家族・関係団体		1年
6		大山 秀雄	小平市障がい者地域自立生活支援センターひびき	相談支援事業者		1年
7		河合 雄三	生活リハビリセンター絆	障害福祉サービス等事業者		4年
8		草深 明子	東京都多摩小平保健所	保健所		1年
9		黒澤 秋津	東京都立小平特別支援学校	教育関係機関		5年
10		澤 恭弘	国立精神・神経医療研究センター	医療関係者		4年
11		竹内 よし子	小平市民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員		4年
12		多々良 康子	社会福祉法人 武蔵野会 小平福祉園	障害福祉サービス等事業者		8年
13		福島 健太郎	社会福祉法人 黎明会 澄水園	障害福祉サービス等事業者		1年
14		横山 八重子	一般財団法人 多摩緑成会 緑成会整育園	医療関係者		1年
15		吉田 諭史	地域生活支援センターあさやけ、みくま	障害当事者（ピアサポーター含む）		1年
16		柴田 邦臣	学校法人 津田塾大学	学識経験者		4年
17		徳永 智子	権利擁護センターぱあとあ東京	その他		9年

## (2) 委員構成

種別	全体会・部会名		
	全体会	地域部会	当事者・情報部会
学識経験者	2		2
医療関係者	2	2	
保健所	1		
教育関係機関	1		1
雇用関係機関	1		1
企業	0		
障害当事者（ピアサポーター含む）	1	1	
家族・関係団体	2	1	1
身体・知的障害者相談員	0		
相談支援事業者	2	2	
障害福祉サービス等事業者	3	2	1
社会福祉協議会	0		
法曹関係者	0		
民生委員・児童委員	1		
地域住民	0		
行政職員(区市町村)	0		
行政職員(都)	0		
その他	1	1	
計	17	9	6

## 3 地域自立支援協議会の活動状況

### (1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

#### ① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援事業に係る中立・公平性の確保。相談支援体制の充実強化。  
 ※相談支援事業の運営体制について協議するため、協議会委員には相談支援専門員が2人含まれる他、法人内で相談支援事業を実施している委員が4人就任している。

#### ④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

高齢・介護分野との連携を図るため、相談支援ワーキングにて、障がい福祉サービスから介護保険サービスへ移行するときの課題やその連携等について研修、意見交換等を行った。

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

状況に応じて子育て部門や生活困窮部門、防災部門等との連携を図れるよう、各会議体において情報収集、意見交換等を行った。

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

地域の社会資源（フォーマル、インフォーマルを問わず）の開発及び改善（発見、情報共有を含む。）を行った。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害者差別解消法の普及啓発を行った。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点等の充実に向けて、課題等の整理・共有や対象者の把握に向けての取組、事業の周知の工夫などの協議を行った。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

障がい者福祉計画等の進捗報告のほか、障害福祉計画、障害児福祉計画策定委員会の報告、意見集約を行った。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

月1回程度、地域自立支援協議会会長、副会長、部会長、事務局（委託者及び市）による事務局会議を開催し、各会議体における協議内容等を調整した。

**(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）**

② 情報共有・情報発信

地域の課題・現状・ニーズ・社会資源等に関する情報の共有、発信

③ 分野を越えてのネットワークの構築

障害福祉分野のみでなく、高齢、子育て、教育など広範な分野とのネットワークの構築を目指す。

⑤ 地域課題の整理

全体会のほか、専門部会・ワーキングの設置、他の自治体の情報収集、アンケート調査など課題ごとに課題解決に向けての取組をしている。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者基本法に規定する計画（障がい者福祉計画）、障害者総合支援法に規定する計画（障害福祉計画）及び児童福祉法に規定する計画（障害児福祉計画）の進捗状況の評価及び進行管理

⑨ 構成員の資質向上・研修の場

相談支援の質の確保・向上、サービスの質と量、社会資源や制度が地域や当事者・家族のニーズにマッチングしているかなどの評価

### (3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

#### ア 個別の困難事例の把握・検討（複数回答）

② 専門部会やその他の各種連絡会等から検討が必要なものを取り上げている。

令和5年度においては、専門部会（地域部会）において事例検討を行い、全体会で簡潔に報告した。

#### イ 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

専門部会（地域部会）につながる相談支援ワーキングにて研修等を行った。

④ 高齢福祉分野との連携

介護支援専門員と相談支援専門員の違い等について情報提供し、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行において課題となっていることや留意すべきこと等について意見交換を行った。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

福祉人材の確保について取組内容の報告を行った。

⑥ 緊急・災害等対応

当事者・情報ワーキングにおいて防災担当部署の職員を招いての講座等を開催した。

⑧ 障害児支援

児童発達支援センターが中心となり、発達支援に関するガイドブックの作成、報告を行った。

#### ウ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

## 4 地域自立支援協議会の活性化

### (1) 地域自立支援協議会活動の評価

#### ア 全体会・専門部会等の評価

全体会	ある程度活性化した。	専門部会等	ある程度活性化した。
-----	------------	-------	------------

#### イ 活性化したと評価する理由

・委員の改選、及び組織の見直しを行ったため。